

KIER DISCUSSION PAPER SERIES

KYOTO INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

Discussion Paper No.1304

“商学・経済学分野において女性は研究職への採用や昇進で不利か？
—学校基本調査を用いた一考察—”

吉田恵子

2013 年 4 月



KYOTO UNIVERSITY
KYOTO, JAPAN

商学・経済学分野において女性は研究職への採用や昇進で不利か？¹

—学校基本調査を用いた一考察—

桃山学院大学経済学部 吉田恵子

要約

本稿は、商学・経済学分野に特に注目し、研究者となる女性の割合や、進学における女性比率がどのように変遷してきたかを学校基本調査から明らかにする。大学院の進学や博士課程卒業時の就職状況を検証した。その結果、商学・経済学分野において、志願者と入学者の女性比率を比較すると、多くの分野において入学者の女性比率のほうが高いことがわかった。しかしながら、博士課程卒業後に就職する学生の女性比率が三年前の入学者のそれよりも低くなる傾向が観察された。この傾向は他の人文、社会科学の分野でも観察される傾向である。

¹ この論文は、京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点のプロジェクト研究の成果である。本稿を作成するにあたり、安部由起子氏、窪田康平氏、北條雅一氏より貴重なコメントを頂いた。記して感謝申し上げたい。

1.はじめに

日本における大学への進学率は戦後一貫して上昇傾向にあり、2011 年度の四年制大学への進学率は男性で 56.0%、女性で 45.8%にまで到達している。大学院もまた拡充が進められており、1970 年の入学者数は修士課程で 12,357 人、博士課程で 3,336 人であったが、2011 年ではそれぞれ 79,385 人、15,685 人と大きく伸びている。女性の大学院進学への伸びは特に顕著であり、1970 年の入学者数は修士課程で 1,073 人、博士課程でわずか 300 人であったが、2011 年ではそれぞれ 22,961 人、4,927 人となっており、40 年のあいだに修士課程で 20 倍以上、博士課程で 15 倍以上の伸びとなっている。しかし、大学院の卒業後の進路については研究の蓄積が少ない。特に人文科学、社会科学の分野においては博士課程を卒業した後の進路は研究者もしくは教員として働く可能性が高いと考えられるが、女性の採用や昇進が有利か不利かについて、日本の現状を分析した研究はほとんど存在しない。

男女共同参画白書[平成 24 年版)によれば、学校基本調査から、教育、研究における女性の占める割合について以下のことが指摘できる。初等中等教育に従事する女性教員の割合は、小学校では教諭の 6 割以上を女性が占めているが、中学校、高等学校と段階が上がるにつれて中学校で 42.3%、高等学校で 28.2%と低くなっており、校長、副校長及び教頭に占める女性の割合は、小学校の校長で 1990 年の 4.1%、2011 年には 18.5%と上昇傾向にあるが、その割合は教諭に比べて依然として低いことが指摘できる。大学及び大学院、短期大学の全教員に占める女性の割合であっても短期大学では 50%を超えている。しかしなが

ら大学及び大学院では 20%程度にとどまっており、特に教授や学長に占める女性の割合は低い。研究者に占める女性割合の国際比較においても、日本の研究者に占める女性割合は 13.8%と低い水準となっている。機関別にみると、大学等で 24.3%、公的機関等で 15.5%、企業等で 7.6%と、特に企業における女性研究者の割合が少ないことがわかる。ただし、大学等の研究機関における女性割合においても、ドイツは 34.7%、英国は 43.7%であり、日本の数値は大きく引き離されている。

本稿の目的は、商学・経済学分野に特に注目し、研究者となる女性の割合や、進学における女性比率がどのように変遷してきたかを学校基本調査から明らかにすることである。大学院の進学や博士課程卒業時の就職状況を検証した結果、商学・経済学分野において、志願者と入学者の女性比率を比較すると、多くの分野において入学者の女性比率のほうが高いことがわかった。しかしながら、博士課程卒業後に就職する学生の女性比率が三年前の入学者のそれよりも低くなる傾向が観察された。この傾向は他の人文、社会科学の分野でも観察される傾向であった。2 章で学校基本調査から大学院、大学教員の女性割合の特徴について概観し、3 章でまとめと今後の課題について述べる。

2. 女性の進学、就職行動

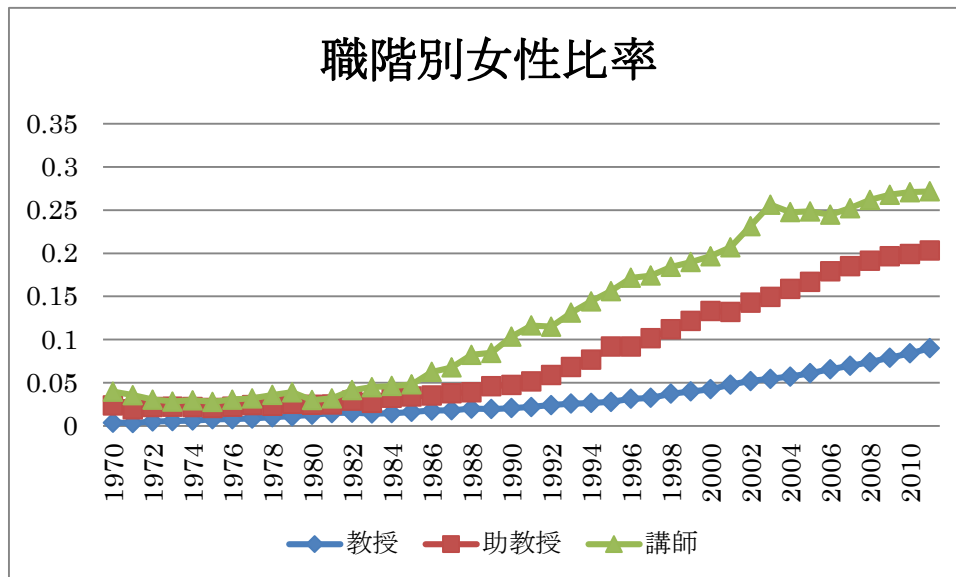
2.1 職階別女性比率の推移

海外における研究職における男女比較は多くの研究の蓄積がなされており、時系列データから女性が博士号を取る割合が増えてきたものの、経済学分野において女性が昇進しに

くい傾向にあると指摘されている(Kahn, 1993; Broder,1993; Persson, 2002; Booth, Frank and Bloackaby, 2002; Kahn and Ginther 2004)。Ginther and Kahn (2004)によれば、米国の経済学分野における女性割合は 1975 年には准教授、教授ともに 5%未満であったが、2000 年以降では准教授は 20%、教授は 10%に近い値に上昇している。博士号取得者の割合を他の学問分野と比較すると、経済学は工学や自然科学に比べると女性の割合が高い傾向にあるが、その他の学問分野に比べると低い値にとどまっている。

日本の大学教員の女性割合を表したものが図 1 である。

図 1:商学・経済学分野における職階別女性教員の割合



この図から、すべての役職において女性教員の割合が高まっていることがわかる。講師の女性割合が最も高く、2011 年には 25%を超えているが、2001 年以降の女性割合の増加程度は鈍くなっている。助教授における女性比率は 1990 年以降急激に伸びており、2011 年には 20%を超えている。なお、助教授は 2006 年までの名称であり、2007 年以降は准教授という名称に変わっている。この名称変更によって助教という職階が新設されたが、グラフの中に含めていない。教授の教授における女性教員の割合は 1975 年に 0%近傍であったが、2011 年には 10%近くにまで上昇している。教授、助教授の値は Ginther and Kahn (2004)の用いたデータの値とも近い。

図 2：国公立大学の商学・経済学分野における女性教員の割合

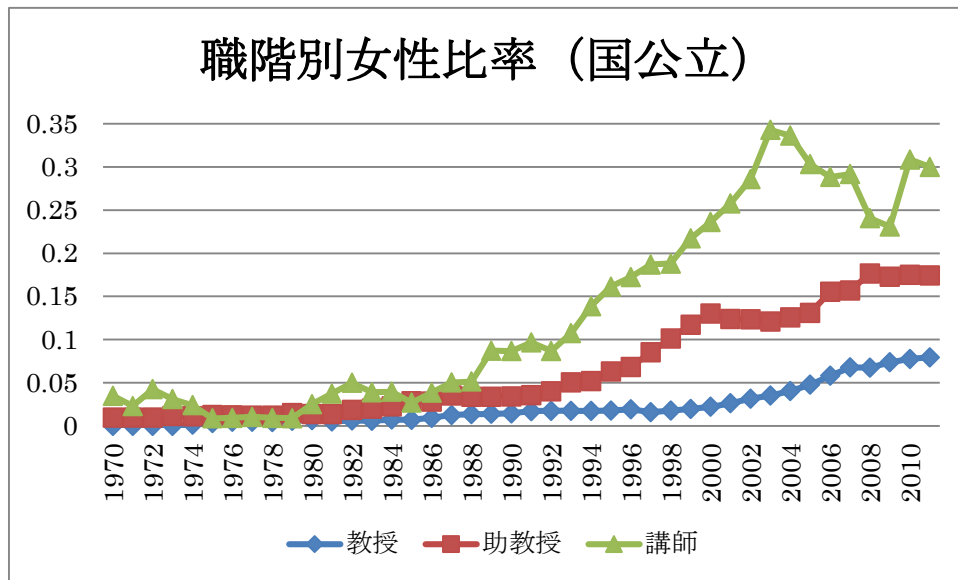


図 2 は国公立大学の商学・経済学分野における女性比率の推移をグラフにしたものである。講師の女性比率が急上昇し、2003 年には 34.2%を記録している。しかしその後、女性割合は下降し、2011 年においても 2003 年の水準には達していない。准教授、教授の女性比率はそれぞれ 20%、10%に達しておらず、こうした大学で女性が昇進することが困難である可能性が考えられる。なお、1973 年まで、国公立大学において女性の教授は存在していない状況が続いていた。

図 3：私立大学の商学・経済学分野における女性教員の割合

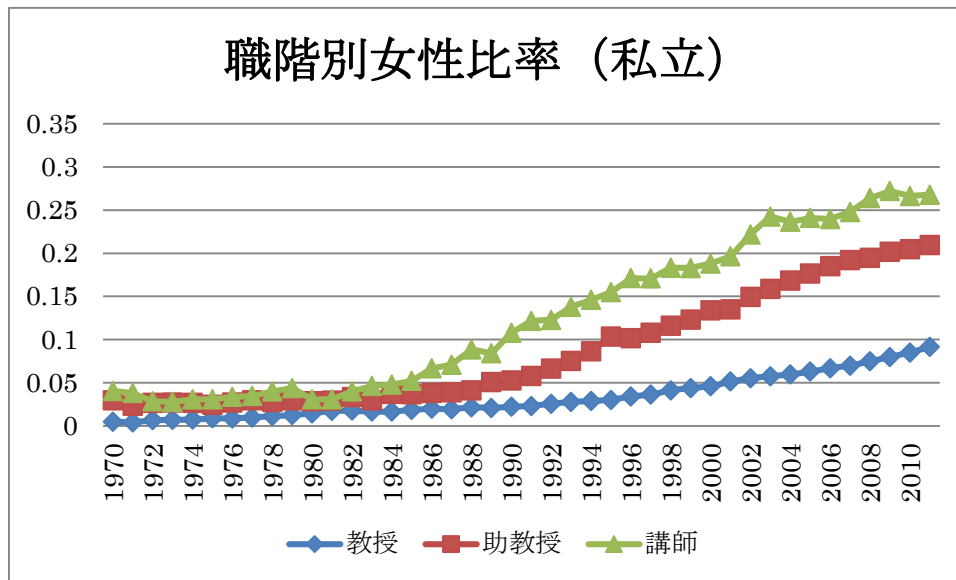


図 3 は私立大学の商学・経済学分野における女性教員の割合をグラフにしたものである。

図 2 と比較すると、教授、准教授の女性割合が私立大学のほうが高いことが示唆される。

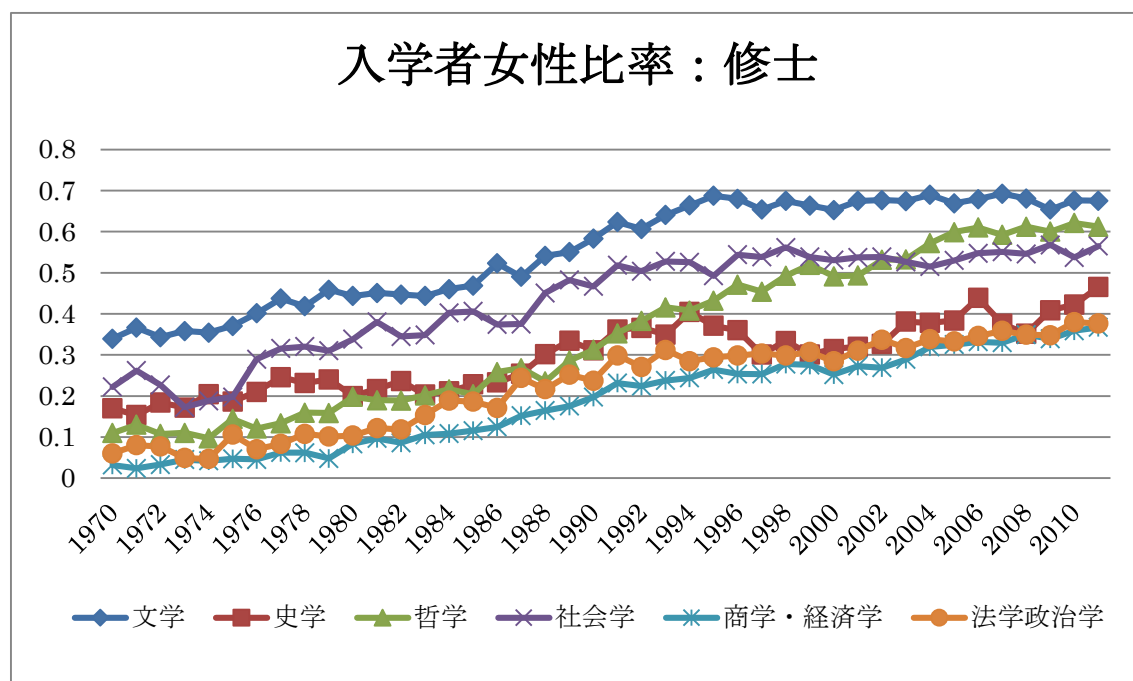
1970 年代の前半においても、私立大学では女性教授が存在している。ただし、講師につい

ては国公立のほうが女性割合の高い年もあり、どちらが女性にとって昇進をしやすい状況

にあるかは結論づけることは難しい。

2.2 大学院修士課程における女性比率の推移

図 4: 大学院修士課程の女性比率



入学者数に占める修士課程の女性比率を示したのが図 4 である。商学・経済学の分野では 1970 年はわずか 3.22%であった。1980 年では 8.40%、1990 年では 19.7%、2000 年では 25.2%、2011 年では 36.7%と 4 割近くまで上昇している。ただし、他の人文科学、社会科学分野との比較では商学・経済学が最も女性比率が低い結果となっている。もっとも女性比率の高い分野は文学であるが、1990 年前半に 70%近くに達し、その後横ばいが続いている。社会科学においては社会学が最も女性比率が高く、1990 年代後半に 50%近くに達した後に、こちらも横ばいを続けている。

学校基本調査から大学院の志願者の数も知ることが出来る。このため、入学者の女性比率から志願者の女性比率を差し引いた値を図 5 に示した。この値が正の値を取るものであれ

ば、女性が男性よりも入学する傾向にあることが示唆される。

図 5：修士過程における入学者の女性比率と志願者の女性比率の比較

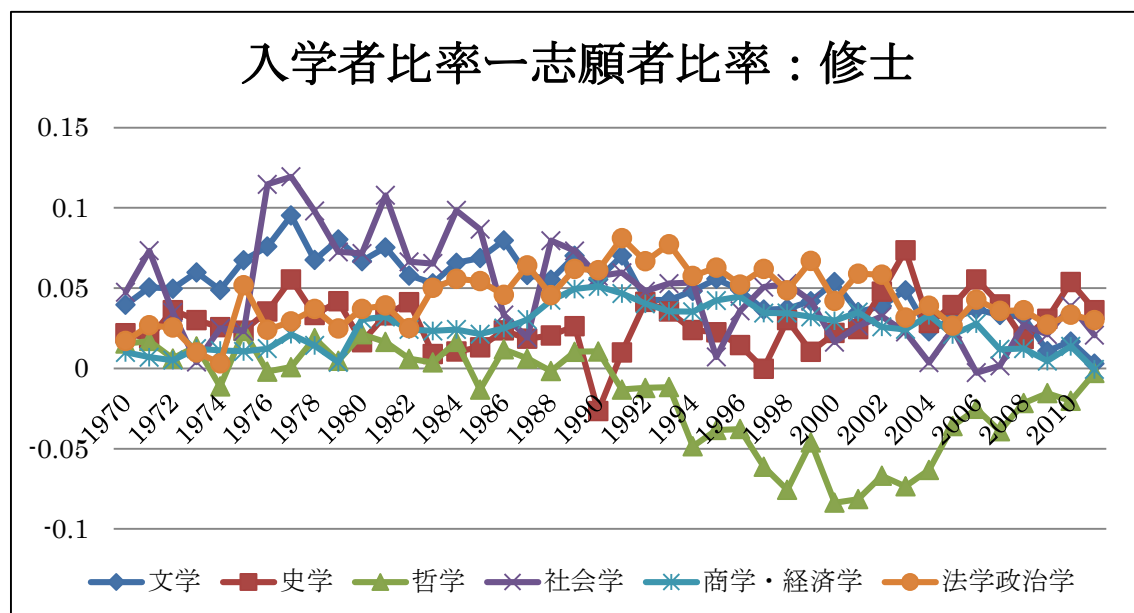
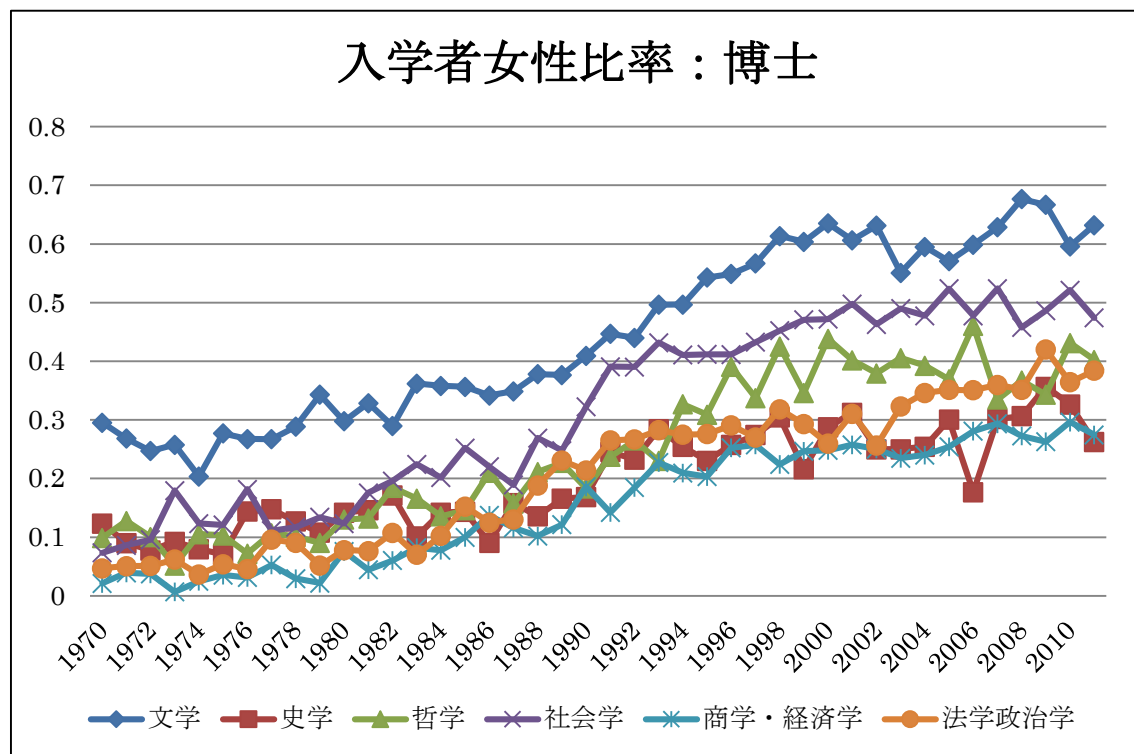


図 5 を見ると、哲学以外の分野において、おおむね入学者の女性比率のほうが志願者の女性比率よりも高いことが分かる。このことから、多くの分野において大学院の進学行動において女性のほうが男性よりも進学する傾向にあると考えられる。

2.3 大学院博士課程における女性比率の推移

図 6: 大学院博士課程の女性比率



入学者数に占める博士課程の女性比率を示したのが図 6 である。商学・経済学の分野では 1970 年は全入学者数のなかで女性はずか 2.13%であった。1980 年では 7.59%、1990 年では 18.6%、2000 年では 24.7%、2011 年では 27.5%と 3 割近くにまで上昇している。他の分野との比較ではこちらも比較的低い値にとどまっている。文学、社会学の分野の女性比率が高く、横ばいが続いている。

図 7：人文科学博士過程における入学者の女性比率と志願者の女性比率の比較

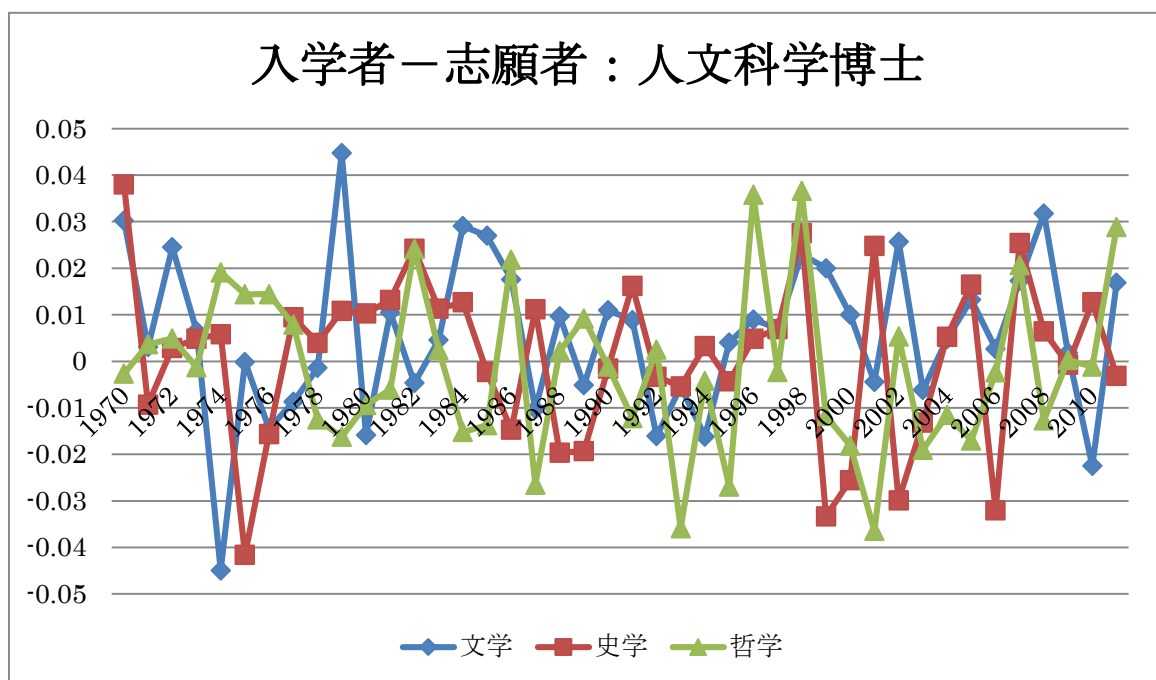


図 7 は図 5 と同様に人文科学分野での博士課程における入学者の女性比率から志願者の女性比率を差し引いた値をグラフにしたものである。人文科学におけるこの値は 0 近傍に存在しており、傾向について判断できない。

図 8：社会科学博士過程における入学者の女性比率と志願者の女性比率の比較

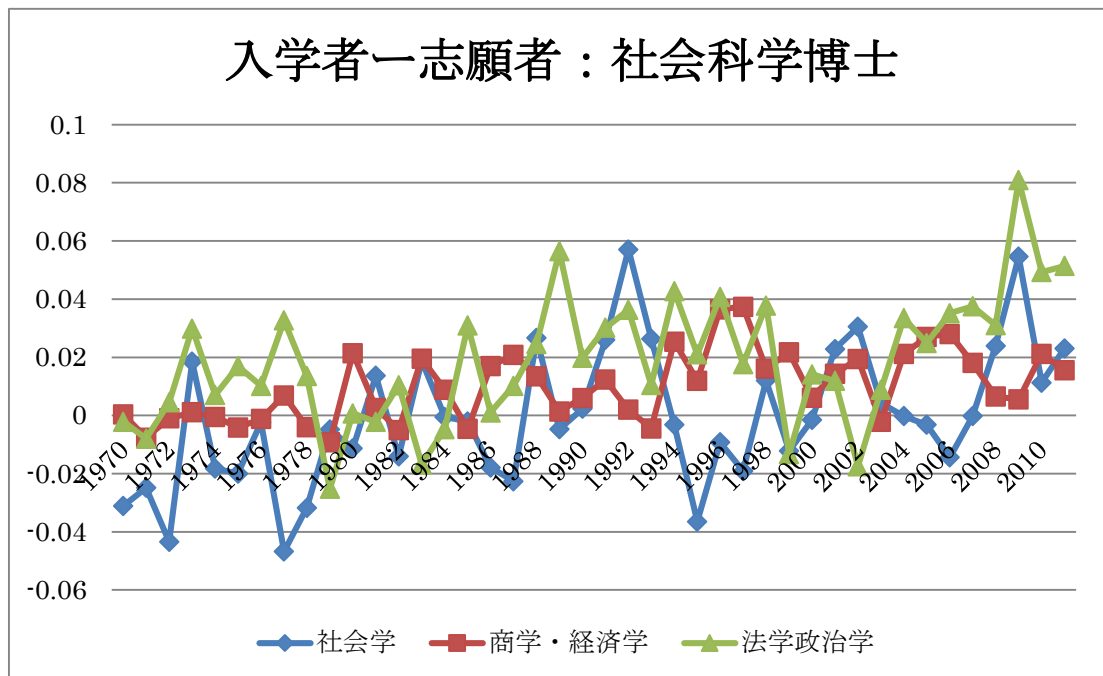


図 8 は図 7 と同様に社会科学分野での博士課程における入学者の女性比率から志願者の女性比率を差し引いた値をグラフにしたものである。社会学においては負の値となる年が見られるものの、法学政治学、商学・経済学においては多くの年において正の値をであると考えられる。

図 9、図 10 はそれぞれ商学・経済学と法学政治学の志願者における女性比率と入学者における女性比率をグラフにしたものである。

図 9：商学・経済学の博士課程における志願者、入学者の女性比率

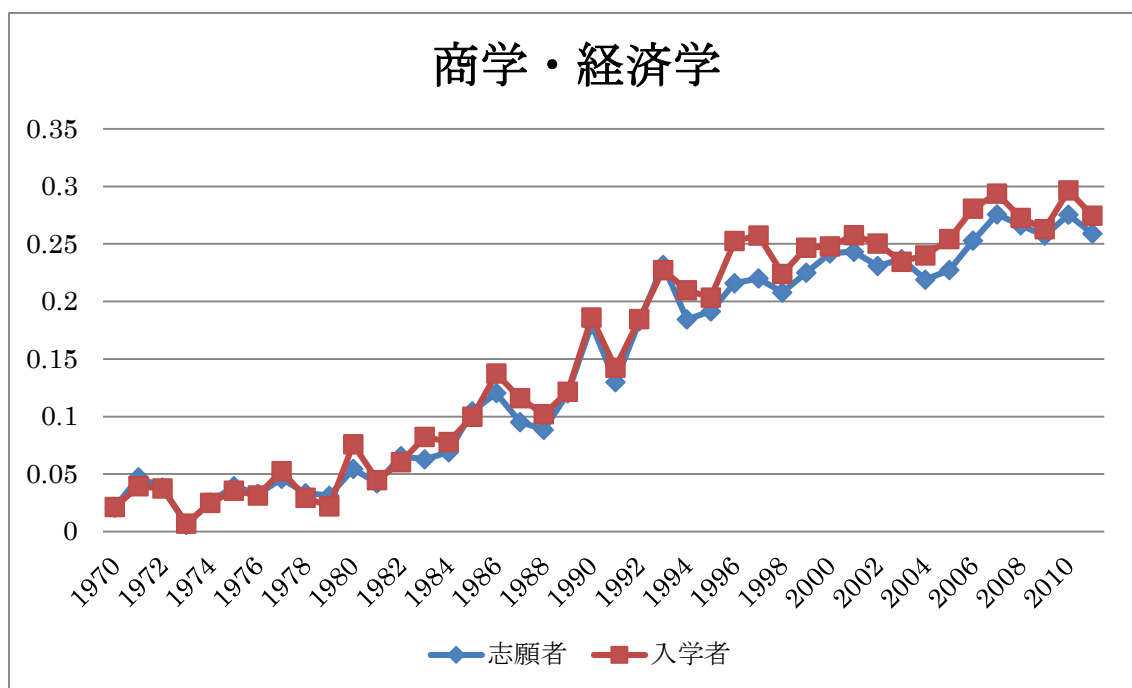


図 10：法学政治学における博士課程における志願者、入学者の女性比率

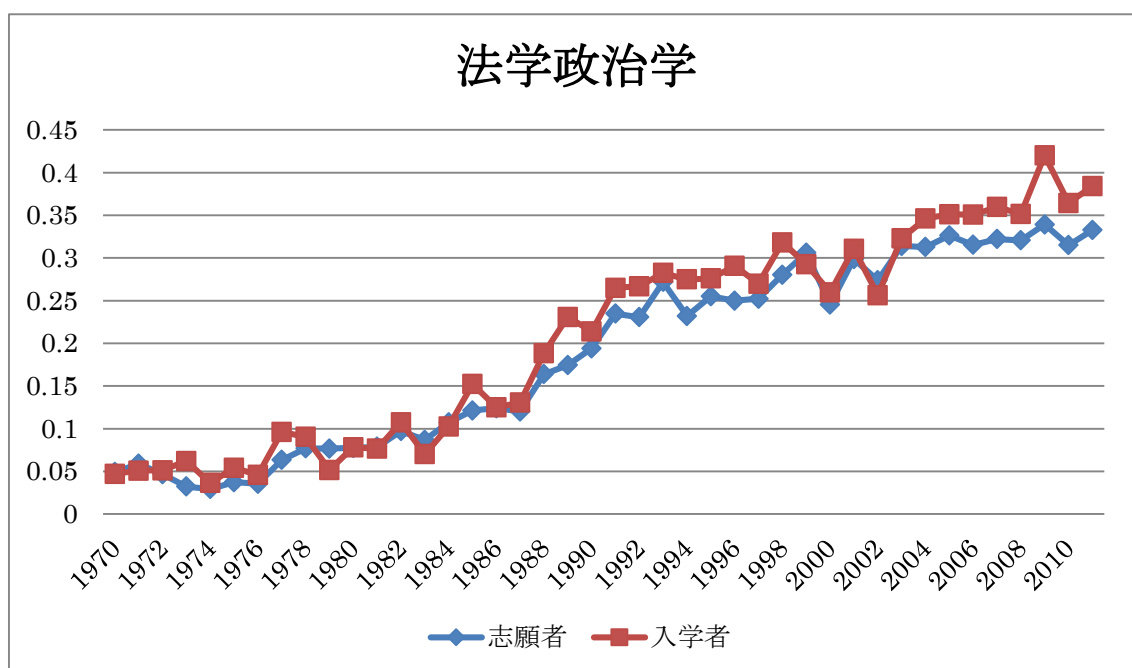


図 9、図 10 から、商学・経済学においては 1994 年以降、法学政治学においては 1988 年以降に入学者の女性比率のほうが志願者よりも高くなった傾向にあることがわかる。この

ことから男女において大学院の進学行動が違う可能性が考えられる。たとえば、男性のほうが大学院を併願する傾向にあるが、女性は受験する大学院を絞る傾向にある可能性などである。学校基本調査では、日本の大学院のみをデータの対象にしており、この二つの分野で海外の大学院に進学する傾向が男女で違いがあり、女性が国内の大学院のみを受験する傾向があることも考えられる。

次に、大学院卒業後に進路について考える。博士後期課程において、就職する学生の女性比率と、その三年前に入学した学生の女性比率を比較した。そのため、それぞれの入学者の女性比率はプロットされた時点の三年前のものとなっている。

図 11：商学・経済学の博士課程における就職者、三年前入学者の女性比率

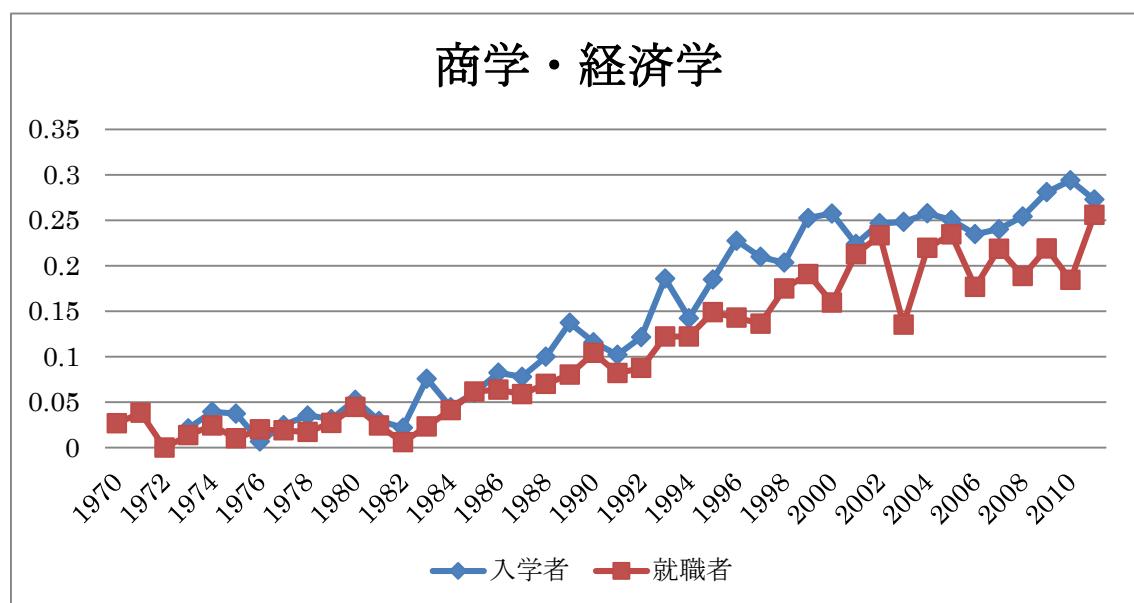


図 11 は商学・経済学における博士課程における就職者、三年前入学者の女性比率を表したものである。図から、三年前の入学者に比べると、就職者のうちの女性比率は低くなっている傾向が示唆される。

図 12：法学政治学の博士課程における就職者、三年前入学者の女性比率

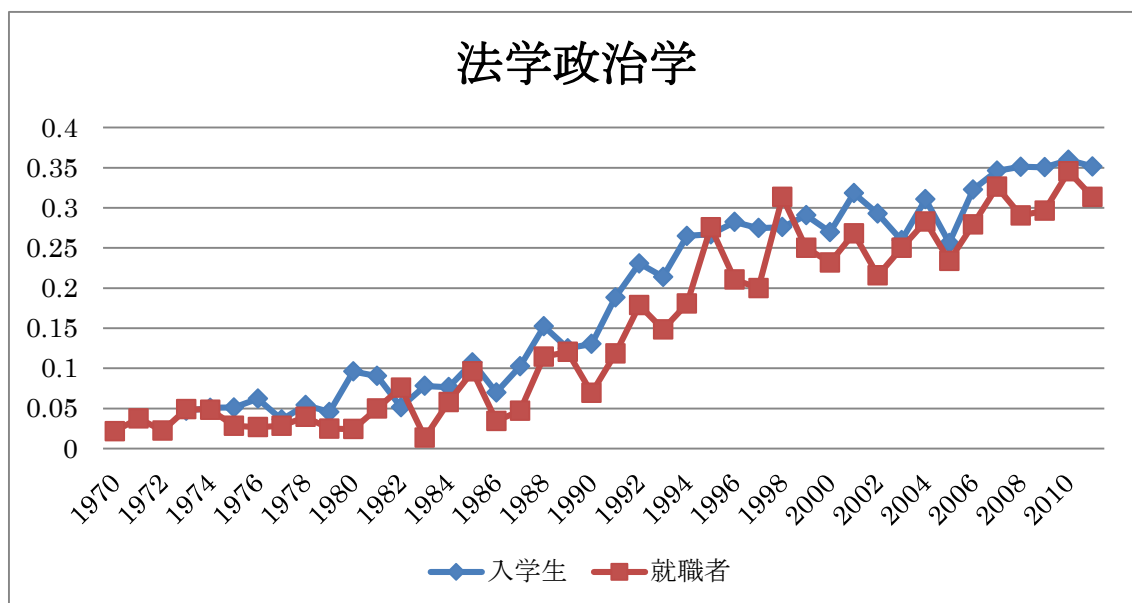


図 12 は法学政治学における博士課程における就職者、三年前入学者の女性比率を表したものである。この図からも、商学・経済学分野同様に三年前の入学者に比べると、就職者のうちの女性比率は低くなっている傾向が示唆される。

図 13 は社会学、図 14 は文学、図 15 は哲学、図 16 は史学のデータを用いて表を作成している。どの分野においても、就職者と入学制の女性比率の比較は就職者の女性比率のほうが低い傾向にあることが観察される。この理由としては、女性のほうが結婚や出産によって大学院をやめてしまうことや、男性の昇進意欲が高い傾向にあることが考えられる。

図 13：社会学の博士課程における就職者、三年前入学者の女性比率

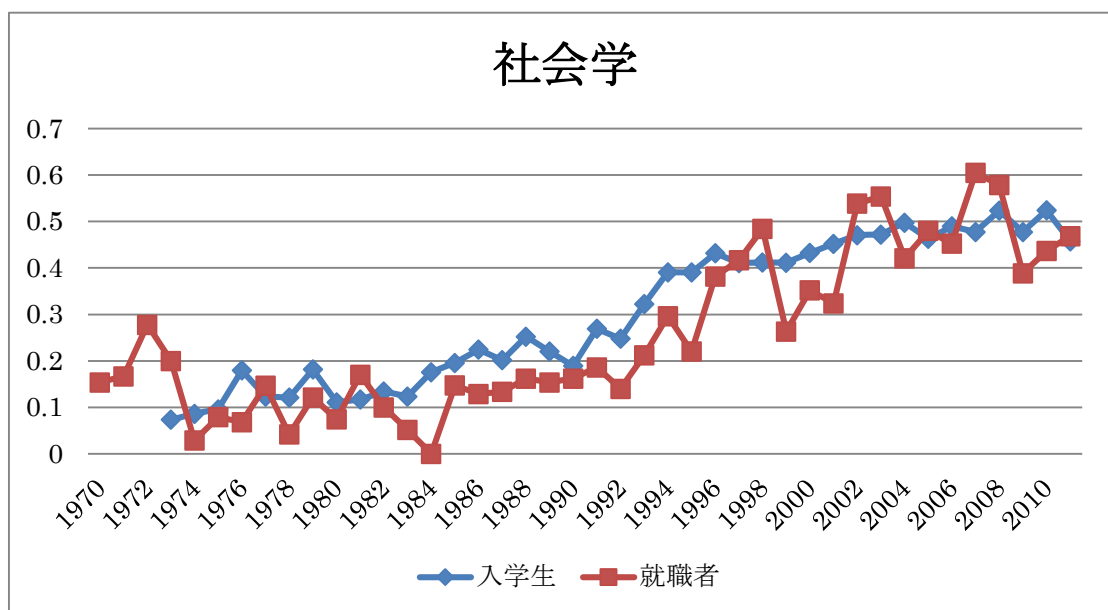


図 14：文学の博士課程における就職者、三年前入学者の女性比率

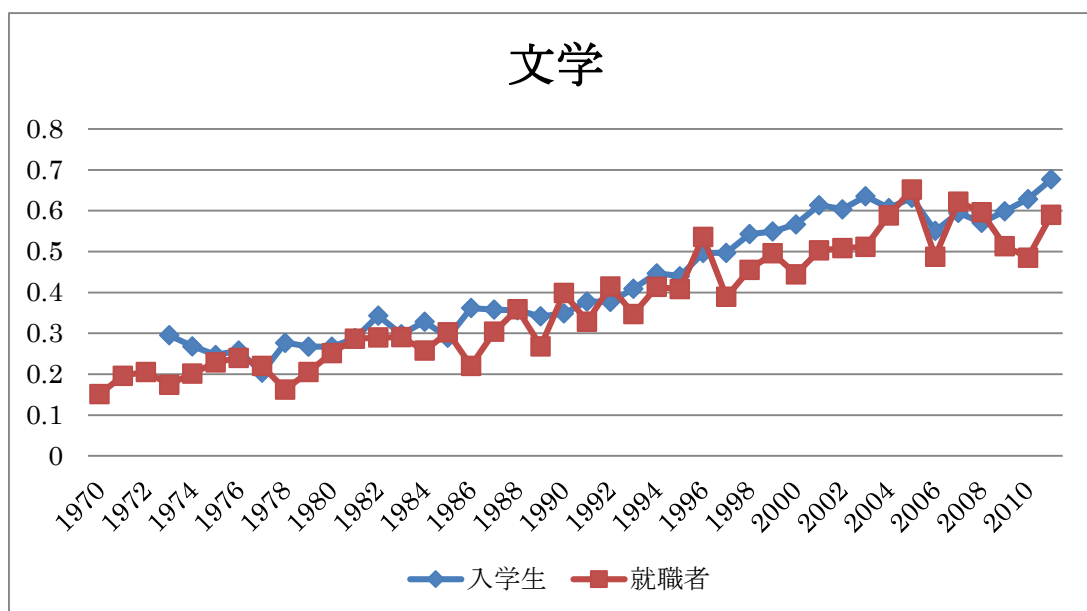


図 15：哲学の博士課程における就職者、三年前入学者の女性比率

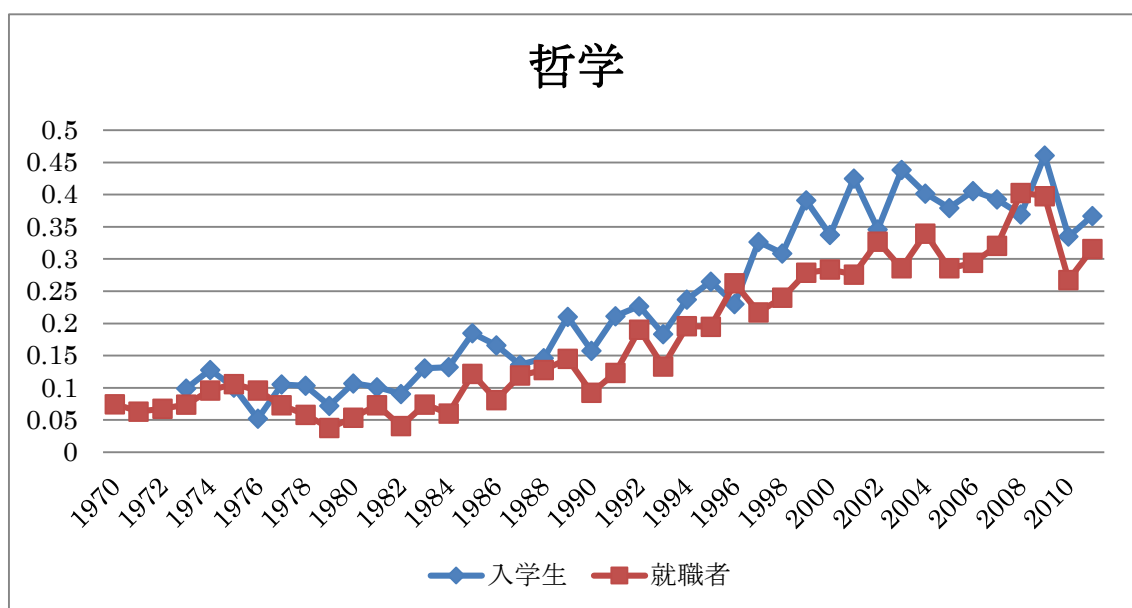
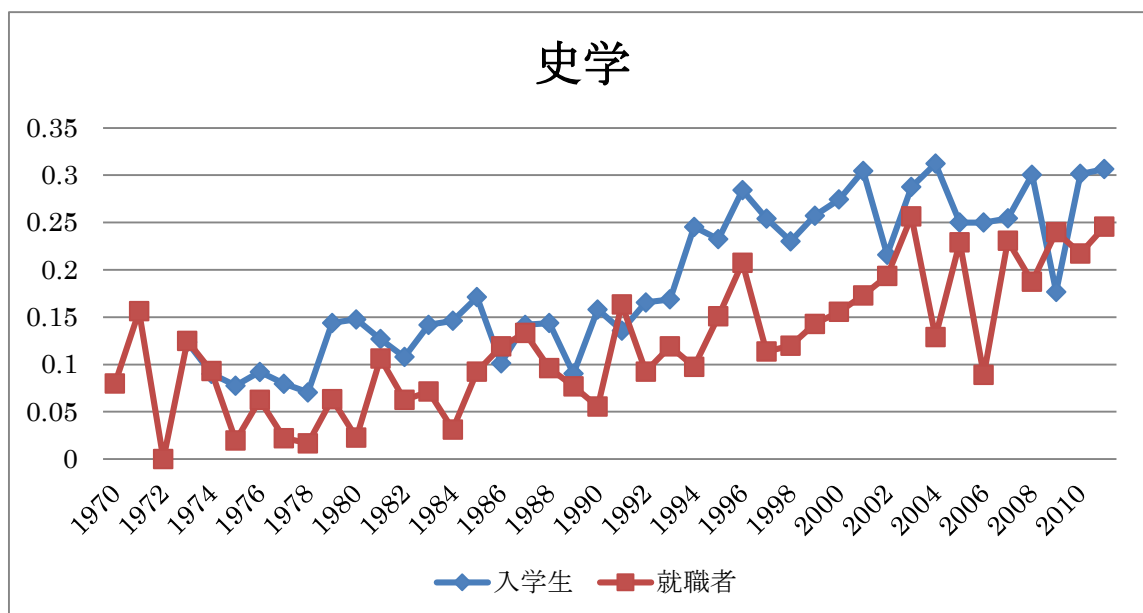


図 16：史学の博士課程における就職者、三年前入学者の女性比率



3. おわりに

本研究はこれまで対象となつてこなかった研究分野において男女間格差が存在するかどうかを 1970 年から 2011 年の学校基本調査から明らかにした。その結果、以下の三つのことが明らかとなった。

最初に、商学・経済学分野において大学教員の女性比率は上昇しているが、教授における女性比率は 10%程度を未だに低い水準にあることである。この理由としては、職階別女性比率のデータはストックであり、1990 年以降に女性の大学院生が増えたとしても、その効果が出るまでに時間がかかっていることが考えられる。また、川口 (2012) や水谷ら (2009) は男性のほうが女性に比べて昇進意欲や競争に対する選好が強いことを結論付けている。研究分野においても、男性に比べて女性のほうが昇進にこだわらないのであれば、女性研究者が教授になる比率が低くなることも考えられる。

次に、大学院博士課程における入学者と志願者の女性比率を比較した結果、多くの分野において入学者における女性比率が高い結果が得られた。これは女性が大学入試試験に受かりやすい、もしくは女性のほうが確実に合格できる大学院に絞って受験している可能性が示唆される。この、入学者における女性比率が高い傾向は大学院修士課程においてもほぼすべての分野においてみられる傾向である。

最後に、大学院博士課程における就職者、三年前入学者の女性比率を比べると、就職者のうちの女性比率は低くなっている傾向が示唆される。このことから、就職において女性

が不利になっている可能性が考えられる。また、結婚や出産のためにドロップアウトする可能性も考えられる。ただし、大学院博士後期課程は必ずしも 3 年で終了するわけではないため、3 年前に入学した者との比較は正しく現実をとらえていない可能性も考えられる。

本稿では教育基本調査から大学院と研究者における女性比率を検証したが現段階では事実を記述するだけにとどまり、因果関係などについては結論を出すことが出来なかった。

今後の課題として、コホート分析や、マイクロデータを用いた詳細な分析があげられる。

参考文献

Broder, Ivy. 1993. "Professional Achievements and Gender Differences among Academic Economics." *Economic Inquiry*. 31:1, pp. 116–27.

Booth, Alison L., Jeff Frank and David Blackaby. 2002. "Outside Offers and the Gender Pay Gap: Empirical Evidence from the UK Academic Labour Market." Mimeo, University of Essex.

Ginther, Donna K. and Shulamit. Kahn (2004), "Women in Economics: Moving Up or Falling Off the Academic Career Ladder ", *Journal of Economic Perspectives*, 18, 193-214.

Kahn, Shulamit. 1995. "Women in the Economics Profession." *Journal of Economic Perspectives*. Fall, 9:4, pp. 193–205.

Perrson, Inga. 2002. "Gender and Economics in Sweden." Mimeo, Lund University, Sweden.

川口章(2012)「昇進意欲の男女比較」『日本労働研究雑誌』No. 620, 42-57.

水谷徳子・奥平寛子・木成勇介・大竹文雄（2009）「自信過剰が男性を競争させる」『行動経済学』R Vol.2, No.1, 1-25.